

こんにちは

日本共産党

日本共産党
横浜市議員団発行
週刊ニュース
2009.1.21号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市議団です

在宅障害者手当 すべて廃止に

「将来にわたるあんしん施策」に転換と称して、来年4月から

横浜市は、在宅で生活する身体・知的障害児・者に「在宅障害者手当」を支給していますが、来年3月ですべて廃止する方針です。昨年末の市会常任委員会で明らかになったものです。

市は、手当の見直しで精神障害者を含むきわめて重い障がいのある方に限定し、所得要件を導入する案について、市民意見募集を実施し(昨年9月)、障害者団体等との意見交換を行いました(同8~10月)。その結果、「在宅障害者手当のあり方としては、見直しを行い、新たな施策を充実すべき」「重度軽度と差別することは反対」「生活の困難さは障害手帳の等級で計れるものではない」などの意見などが出されました。

これらの結果を協議した市障害者施策推進協議会は、「一律の現金給付である在宅障害者手当をすべて見直し、その予算を必要な施策へ転換していくことが必要」との提案をまとめ、それを受けて市は来年4月から手当を廃止する案を来月議会に提出予定です。

手当廃止の動きを知った障害児者の生活と権利を守る神奈川県連絡協議会ではさっそく署名活動を開始し、近く市議会に提出する予定で、16日には協力を求めるために市会の全会派を訪問しました。

現在の在宅障害者手当

中度 (25,000円/年)

- ①身体障害 3級
- ②IQ 36~40
- ③身体障害4級+IQ50以下

重度 (35,000円/年)

- ①身体障害 1・2級
- ②IQ 35以下
- ③身体障害3級+IQ50以下

最重度 (60,000円/年)

身体障害1・2級
+IQ35以下の重複障害

対象者 55,840人



精神障害者を含むきわめて重い障害のある方に限定(最重度、重度の一部)、所得要件を導入
対象者 約5,000人



すべて廃止

昨年9月までの検討内容

見直し案

市立小・中・高校生
学校で参加の場合は

開港150周年
イベント参加

入場料を市が負担

横浜市は、市立小・中・高校の児童・生徒に、今年行われる横浜開港150周年のイベントへの自費参加を強制しようとしていましたが、



Y150教育プログラムの一環として参加する場合の会場入場料を市が負担することが、先日内示された新年度予算案で明らかになりました。

Y150教育プログラム参加の

費用については、横浜教職員組合組合員の有志4名が市教育委員会に対して公費負担を要請しておりました。また、市内小・中・高のPTAの集まりである市PTA協議会の理事会でも、保護者負担や強制参加などに批判があがっていたものです。

参加するための交通費の問題はまだ残っていますが、入場料の市費負担は市民が声を上げた結果です。